

子育て困窮世帯 命の危険

「キッズドア」調査

子どもの学習支援や食料支援を行う認定NPO法人「キッズドア」は26日、厚生労働省で会見し、同団体の支援を求めて登録する世帯を対象にした緊急アンケート結果を公表しました。所得200万円以下が6割にのぼるなど深刻な生活困窮の実態が明らかになりました。

アンケートは5月30日から6月6日まで実施。1万5388世帯が回答しました。

エアコンつけず

調査によると、1人当たりの食費が月1万円以下（1食当たり110円以下）の世帯が4割に上りました。全体の9割が母子世帯で、所得200万円以下が6割でした。



会見で話をする渡辺さん（中央）とキッズドアの代表者たち。26日、厚生労働省。

1食110円以下が4割

「貯金はない」が35%、「借り入れがある」が45%。物価高騰やコロナ禍による家計への影響（複数回答）として、「エアコンをつけられないようにしている」が64%、「空腹がまんしている」が30%となりました。

同団体はこの日、物価高騰下で、ひとりの親など子育て中の困窮世帯が「命の危険にさらされている」として緊急要望書を政府に提出。「2020年以降、今年が一番深刻」だとし、実態把握や現金給付、生活保護の利用促進など、国や自治体による早急な対策を求めました。

物価高騰が直撃

渡辺由美子理事長は「コロナ禍から抜け出せないうちに物価高騰が直撃している。すでに『子どもの栄養が足りていない』という訴えも多々、給食がなくなる夏休みには食料の不足による栄養失調、エアコンをつけないことでの熱中症など健康被害が広がることとが強く予測される」「大げさではなく、命が危険だ」と語りました。

調査では、昨夏と比べ「賃金上昇した」という回答が14%、「賃金上昇しなかった」は85%であり、渡辺氏は「企業への賃上げ要請では非正規雇用の収入は増えない」として、最低賃金の引き上げが必要だと話しました。